

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月5日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤俊昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 川野隆紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 若林直之

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)

世紀東急工業株式会社 東関東支店
(千葉市中央区村田町1106番地)

世紀東急工業株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号)

世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

今般、当社の平成30年3月期決算の作業過程におきまして、内部取引に係る会計処理に一部誤りがあり、過去の決算において、売上高および売上原価が過大に計上される等の誤謬が生じていることが判明したことから、今般、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年11月9日に提出いたしました第68期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	25,469	23,683	74,634
経常利益	(百万円)	1,193	1,506	6,261
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,052	1,331	5,682
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,122	1,465	4,754
純資産額	(百万円)	17,599	22,010	21,231
総資産額	(百万円)	53,338	57,266	57,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.07	32.99	140.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.0	38.4	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,284	5,928	6,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	823	519	1,658
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,007	1,088	1,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,517	12,803	8,482

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.22	18.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな回復が続いたものの、個人消費は力強さを欠き、また、円高・株安基調により、企業収益の改善に陰りがみられるなど、総じて景気の停滞感が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、平成27年度補正予算の執行が本格化したことや、平成28年度予算の前倒し執行を受け、公共工事の発注は底堅く推移したものの、主要資材であるアスファルトの仕入価格が上昇傾向を示すなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、計画最終年度となる「中期3ヶ年経営計画」（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、大型工事の受注が寄与し受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は385億21百万円（前年同期比7.4%増）となりましたが、前年同期と比較すると期中の完成工事が減少し、第3四半期以降への繰越工事が大幅に増加したことなどから売上高は236億83百万円（前年同期比7.0%減）となりました。また、損益面につきましては、各施策の効果により利益率が改善し経常利益は15億6百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億31百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は312億93百万円（前年同期比9.9%増）、完成工事高は164億54百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は8億31百万円（前年同期比24.4%増）となりました。なお、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は429億26百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、売上高は110億43百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は18億8百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

「その他」

その他不動産事業等につきましては、売上高は3億16百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は65百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

「資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億77百万円減少の572億66百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は4億15百万円の減少となる一方、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は1億37百万円の増加となりました。

「負債の状況」

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し10億57百万円減少の352億56百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより2億71百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は7億85百万円の減少となりました。

「純資産の状況」

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億86百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益13億31百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し7億79百万円増加の220億10百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益15億1百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、59億28百万円の資金増加（前年同期は42億84百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備を更新したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億19百万円の資金減少（前年同期は8億23百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億88百万円の資金減少（前年同期は10億7百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ43億20百万円増加し、128億3百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し」に記載のとおり先行き予断を許さない事業環境におかれており、このような状況に対処すべく当社およびグループ各社では、従前より収益力の向上と財務体質の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

近年、道路建設事業を取り巻く環境は大きく変化しており、環境保全に対する関心の高まりや公共工事の入札制度改革などにより、企業の技術力や提案力が工事受注、製品販売に与える影響は、今後ともますます大きくなる状況にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、環境への配慮や安全確保、コストの縮減など、社会のニーズが高まっているテーマを中心に研究開発を行なうとともに、高品質、高付加価値の施工、商品の提供に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億51百万円となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

道路建設業界におきましては、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ的確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き「中期3ヶ年経営計画」に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、当社は東日本高速道路株式会社東北支社および東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成28年9月6日、平成28年9月21日にそれぞれ公正取引委員会から排除措置命令を受けました。また、当社は、平成28年8月2日、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年9月29日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市およびその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けております。関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましてはこのような事態となりましたことを厳粛に受け止め、継続中の調査につきましては引き続き全面的に協力するとともに、違法行為の徹底排除に向け違反行為の再発防止はもとよりコンプライアンス体制のさらなる強化に全社を挙げて取り組み、皆様からの信頼の回復に努めてまいります。

その他、当社グループの経営成績は、経済情勢や資材価格、金利の動向等により変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性のある事項の詳細につきましては、第67期有価証券報告書（平成28年6月23日提出）第一部第2「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

数年先、さらにその先における建設需要の動向を見据えると、資源価格変動リスクの増大など様々な要因と相俟って、今後とも予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、当社グループでは、将来にわたって生き残りを図るため、さらなる収益構造の改善と財務基盤の強化に向け、各施策に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,414,407	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,414,407	40,414,407		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	40,414,407	-	2,000	-	500

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 16 - 14	8,931	22.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,043	5.06
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 - 6	1,533	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,049	2.60
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	600	1.48
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	600	1.48
ユナイテッド ネーションズ, フォーザ ユナイテッド ネーションズ ジョイント スタッフ ペンション ファンド ア ユーエ ヌ オーガン (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O.BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	585	1.45
世紀東急工業従業員持株会	東京都港区芝公園 2 - 9 - 3	522	1.29
斉丸 千代	茨城県鹿嶋市	500	1.24
シービーエイチケイ・シービーロンド ンケアイエイファンド 132 ス テートストリート (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	KUWAIT INV. AUTHORITY MINISTRIES COMPLEX, BLK.3, PO BOX 64, SAFAT 13001, KUWAIT (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	452	1.12
計		16,818	41.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,316,100	403,161	
単元未満株式	普通株式 50,807		
発行済株式総数	40,414,407		
総株主の議決権		403,161	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 9 3	47,500		47,500	0.12
計		47,500		47,500	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,482	12,803
受取手形・完成工事未収入金等	20,789	10,943
未成工事支出金	7,615	13,674
材料貯蔵品	280	296
繰延税金資産	1,008	1,008
その他	3,061	2,105
貸倒引当金	3	12
流動資産合計	41,232	40,817
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,868	6,960
機械、運搬具及び工具器具備品	16,179	16,412
土地	10,767	10,776
建設仮勘定	3	98
減価償却累計額	18,559	18,843
有形固定資産合計	15,260	15,405
無形固定資産		
投資その他の資産	109	113
その他	1 1,621	1 1,610
貸倒引当金	1 679	1 679
投資その他の資産合計	941	930
固定資産合計	16,311	16,449
資産合計	57,544	57,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,209	14,665
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	645	220
未成工事受入金	4,571	10,991
完成工事補償引当金	72	78
工事損失引当金	244	269
賞与引当金	1,132	956
その他	1,476	804
流動負債合計	29,361	29,089
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
退職給付に係る負債	5,031	4,746
その他	420	420
固定負債合計	6,952	6,166
負債合計	36,313	35,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	20,426	21,072
自己株式	23	23
株主資本合計	22,903	23,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	11
退職給付に係る調整累計額	1,684	1,549
その他の包括利益累計額合計	1,671	1,537
純資産合計	21,231	22,010
負債純資産合計	57,544	57,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	25,469	23,683
売上原価	22,380	20,135
売上総利益	3,088	3,548
販売費及び一般管理費	1,880	2,029
営業利益	1,208	1,519
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取賃貸料	10	10
保険解約返戻金	-	7
雑収入	8	6
営業外収益合計	20	24
営業外費用		
支払利息	15	9
支払保証料	9	15
雑支出	10	12
営業外費用合計	35	37
経常利益	1,193	1,506
特別利益		
負ののれん発生益	5	-
受取補償金	30	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	5
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,501
法人税、住民税及び事業税	168	169
四半期純利益	1,052	1,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052	1,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,052	1,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	70	134
その他の包括利益合計	69	133
四半期包括利益	1,122	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	1,465
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,501
減価償却費	481	482
負ののれん発生益	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	8
賞与引当金の増減額(は減少)	173	176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	200	285
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	15	9
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	8	5
売上債権の増減額(は増加)	10,427	9,850
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,968	6,059
仕入債務の増減額(は減少)	5,290	5,543
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,867	6,419
その他	47	291
小計	4,422	6,502
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	16	11
法人税等の支払額	124	563
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,284	5,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	807	514
有形固定資産の売却による収入	0	2
貸付金の回収による収入	8	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(は支出)	4	-
その他	21	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94	95
長期借入金の返済による支出	500	500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	601	683
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007	1,088
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,453	4,320
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	8,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,517	1 12,803

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
824百万円	823百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	747百万円	771百万円
賞与引当金繰入額	213	217
退職給付費用	73	98
営業債権貸倒引当金繰入額	6	8

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期、特に第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、業績の季節的変動が顕著であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預金	7,517百万円	12,803百万円
現金及び現金同等物	7,517	12,803

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	605	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	686	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,071	7,371	25,442	26		25,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,100	3,100	266	3,366	
計	18,071	10,471	28,542	293	3,366	25,469
セグメント利益	668	1,546	2,215	48	1,055	1,208

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,050百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,454	7,188	23,643	40		23,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,855	3,855	275	4,131	
計	16,454	11,043	27,498	316	4,131	23,683
セグメント利益	831	1,808	2,640	65	1,186	1,519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,175百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.07円	32.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,052	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,052	1,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,367	40,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月 5日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上裕人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。